The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 認知症ケアのあり方に関する研究 : パーソンセンタードケアの実践事例をもとに |
| Author(s) | 山口, 宰 |
| Citation | 大阪大学, 2007, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/47187 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【12】

| | |
|---|---|
| 氏　　名 | 山　口　　宰（やま　ぐち　つかさ） |
| 博士の専攻分野の名称 | 博　士（人間科学） |
| 学　位　記　番　号 | 第　２０８０７　号 |
| 学 位 授 与 年 月 日 | 平成 19 年３月 23 日 |
| 学 位 授 与 の 要 件 | 学位規則第４条第１項該当<br>人間科学研究科人間科学専攻 |
| 学　位　論　文　名 | **認知症ケアのあり方に関する研究－パーソンセンタードケアの実践事例をもとに－** |
| 論 文 審 査 委 員 | （主査）<br>教　授　堤　　修三<br>（副査）<br>教　授　内海　成治　　助教授　斉藤　弥生 |

## 論　文　内　容　の　要　旨

現在我が国では、急激な高齢化に伴い、認知症高齢者も急増しており、その対策が急務となっている。しかしながら、先進的な取り組みが脚光を浴びる一方で、依然として大規模・画一的なケアが行われており、全ての認知症の人が住み慣れた地域の中でその人らしい生活を送ることができていない現状が存在する。高齢者介護研究会（2003）は、「小規模な居住空間、なじみの人間関係、家庭的な雰囲気の中で、住み慣れた地域での生活を継続しながら、一人一人の生活のあり方を支援していく」方法論は、全ての高齢者ケアに普遍化されるべきであると提言している。

このように大きな転換期を迎えている認知症ケアの変革の原動力となったのが、Kitwood（1997）が提唱したパーソンセンタードケア（person-centered care）である。そこで本研究は、パーソンセンタードケアに基づく認知症ケアの実践が、どのように効果をもたらすのかを明らかにすることを目的として実施した。認知症高齢者グループホーム、高齢者総合福祉施設、そして従来型特別養護老人ホームでのユニットケアを取り上げ、長期に渡るフィールド調査を実施することにより入居者の変化に関するデータを収集し、ケアの効果に関する分析を行った。

パーソンセンタードケアは、従来の「標準パラダイム」における認知症ケアが、「悪性の社会心理」と呼ばれる数々の行為を生みだし、認知症の人が尊厳を持ってその人らしい生活を送ることを妨げていたという批判から始まった。認知症高齢者を「“認知症の”人（person with DEMENTIA）」ではなく、「認知症の“人”（PERSON with dementia）」として捉え、「その人らしさ（personhood）」を重視したケアを行うことがパーソンセンタードケアの基本的概念である。特に、認知症の人の主観に対してアプローチを試みた点は、特筆するべきである。パーソンセンタードケアの具体的方法論としては、認知症の人の相互行為に着目し、認知症の人のニーズを的確に見極めつつ、その相互行為の促進を図ることが中心に据えられている。そしてこのパーソンセンタードケアに基づく新しい認知症ケアのあり方を推進するために、戦略的な手法として「古い文化（Old Culture）」から「新しい文化（New Culture）」へと認知症ケアを取り巻く世界を改革しなければならないことが提唱された。

第２章「認知症高齢者介護におけるグループホームケアの効果に関する実証的研究」は、認知症高齢者介護におけるグループホームケアの効果を実証し、その効果をもたらす要因を明らかにすることを目的として実施された。認知症高齢者グループホームをフィールドとし、５名の入居者を対象に入居から２年間の状態の変化に関してケーススタディを実施した。ケーススタディに際しては、入居者家族に対するフォーカスグループによって抽出された「ADL・

IADL」「グループでの役割」「感情」「コミュニケーション」「認知症の周辺症状」のフレームワークを使用した。ケーススタディの結果、内容や速度には個人差があるものの、グループホームケアによって入居者の状態が大きく改善されていることが実証された。さらに、これらの効果をもたらした要因を分析すると、①「個」の尊重、②環境、③グループの持つカ、④人生の継続性、⑤ケアの先駆性、の５点に整理された。

認知症高齢者グループホームの登場は、我が国の認知症ケアのあり方に劇的な変化をもたらした。しかしながら、その制度化においては、グループホーム入居による生活の断続など、抱える課題は少なくない。このような現状において注目を集めているのが、従来の宅老所や小規模多機能ホームに代表される、認知症ケアにおける「多機能性」である。そこで第３章「認知症高齢者グループホームの多機能化の効果に関する研究」においては、認知症高齢者グループホームにショートステイおよびデイサービスを併設する高齢者総合福祉施設をフィールドとし、認知症高齢者グループホームの多機能化による効果を明らかにするために、５名の入居者を対象としたケーススタディを実施し、考察を行った。その結果、認知症高齢者グループホームの多機能化による効果として、①認知症ケアの質の向上、②リロケーションショックの緩和、③各サービス利用者間の交流、④医療的バックアップ体制の充実、⑤地域生活の継続、の５点が明らかとなった。

認知症高齢者介護におけるグループホームケア、そして認知症高齢者グループホームの多機能化は、認知症の人のこれまで通りの生活を、なじみの環境、人間関係の中で長期に渡って支えることを可能にした。これらの研究において、認知症の人の「ふつうの生活」を支えるためには、グループホームだけの取り組みに終わらせることなく、「地域」の持つ力の活用が不可欠であることが浮かび上がってきた。これは「地域」が、認知症高齢者グループホームの質の議論の中でもキーワードとして注目を集めていることからも明らかである。そこで、第４章「地域における認知症高齢者グループホーム」においては、グループホームと地域の関係性を明らかにするために、前出のグループホーム N および H における、開設からの地域と関係する出来事を調査し、①日々の生活における外出、②買い物、商店の利用・外食、③実習生・ボランティアの受け入れ、④地域住民との交流、⑤医療・福祉サービスとの連携、⑥地域における役割、の６点に整理した。これらのデータの分析および考察の結果、地域がグループホームに対して、「グループホーム入居者の地域生活」の側面より、①入居者の生活空間の拡大、②入居者を取り巻く人間関係の改善、③入居者の「ふつうの生活」の実現に寄与していることが明らかとなった。また、「認知症高齢者グループホームと地域」の関係性として、①地域への認知症高齢者ケアの啓発、②入居者家族と認知症高齢者グループホーム、③地域の認知症高齢者ケア拠点としての役割に効果を発揮していることが明らかになった。

これらの認知症高齢者グループホームや小規模多機能ホームにおけるパーソンセンタードケアの取り組みが特別養護老人ホームにおける認知症ケアのあり方に影響を与え、生み出されたのがユニットケアである。そこで第５章「ユニットケア導入が認知症高齢者にもたらす効果に関する研究」においては、従来型特別養護老人ホームにおけるユニットケア導入が、入居する認知症高齢者にもたらす効果を明らかにすることを目的として実施された。フィールドとした特別養護老人ホームは 2004 年２月よりユニットケア導入に取り組んでおり、現在までの約１年半にわたってフィールドワークを行った。研究に際しては、フィールドのひとつのユニットを取り上げ、５名の入居者を対象として入居から現在までの状況、および状態の変化に関するケーススタディを実施した。ケーススタディに際しては、ケース記録、ユニットカンファレンス記録、ケアプラン、スタッフへのインタビュー等のリソースを使用した。ケーススタディを考察した結果、「『ユニットケア』への順応」「コミュニケーション」「食事」「意欲・気力」「グループの持つ力」の５点において、入居者に改善が見られることが明らかとなった。

第６章において、これらの結果をパーソンセンタードケアの枠組みより考察した。

まず、パーソンセンタードケアの基本理念である「“認知症の”人」から「認知症の“人”」への認識の改革、認知症の人の主観に立ったケアの提唱は、我が国の宅老所・小規模多機能ホームでの先進的な取り組みと融合し、認知症の人への新しいケアのあり方を生み出した。特に、従来型施設におけるユニットケア導入に際しては、ケアの方法論の変更のみならず組織のあり方の改革やスタッフの意識改革が複合的に求められる、ユニットケアの実現に大きな力を発揮した。また、認知症の人の主観に立つことにより、なじみの環境・人間関係の中で長期的にこれまで通りの人生を支えることができる場、すなわちグループホームの多機能化の必要性を示した。さらに、認知症の人のふつうの生活の実現のためには、グループホームと地域との関係性が重要であることも明らかにした。

パーソンセンタードケアの具体的方法論である「相互行為」への着目は、小規模・小単位で、認知症の人が役割や

責任を持ち、残された能力を最大限に発揮しながら生活を送ることを支援する、グループホームケアやユニットケアの効果を高めることが明らかになった。また、相互行為への着目は、認知症の人を取り巻く人間関係を、グループホームや施設の枠組みを超えて拡大させていったことが、グループホームの多機能化や、地域との関係性の研究から明らかになった。

そして、「標準パラダイム」における古い認知症ケアからの脱却のために、戦略的に提唱されたのが、「古い文化」から「新しい文化」へという主張である。本研究において取り組んだ実践事例は全て、新しい認知症ケアのあり方への挑戦であった。これらの事例は、単なる新しいケア手法の採用ではなく、基本的理念、ケアに携わるスタッフの意識、組織のあり方、運営方法など、ケアを取り巻く全てのもの、すなわち「文化」を変革しなければ実現することはなかった。この意味において、「文化」を変えるという戦略は、大いに機能するものとして評価することができる。

パーソンセンタードケアは、「“認知症の”人」ではなく、「認知症の“人”」として捉える基本理念と、「『古い文化』から『新しい文化』へ」という戦略的主張が一人歩きし、その本質が伝わっていないという批判も存在する。しかしながら、本研究は、パーソンセンタードケアの理念にもとづく実践事例が、認知症高齢者介護におけるグループホームケアの効果、認知症高齢者グループホームの多機能化、認知症高齢者グループホームと地域の関係性、そして従来型特別養護老人ホームにおけるユニットケアに効果をもたらすことを示した。パーソンセンタードケアの登場が世界の、特に我が国の認知症ケアのあり方を大きく変えた、その功績は正当に評価されなければならない。パーソンセンタードケアは単なるケア手法ではなく、認知症ケアを捉えるためのパラダイムそのものである。よって、パーソンセンタードケアに基づいたケア手法がマニュアル化されたり、そのケアが完成したりすることは永遠にない。日々変化していく認知症の人とどのように向き合い、いかにその人の主観に立ち、ひとりひとりの「その人らしさ」を実現するケアを行うか、その取り組みを続けていくことこそが、パーソンセンタードケアなのである。

参考文献

Tom Kitwood. 1997. *Dementia Reconsidered-the person comes first.* Open University Press.
高齢者介護研究会．2003，*2015 年の高齢者介護.* CLC.

## 論文審査の結果の要旨

本論文「認知症ケアの効果に関する研究―パーソンセンタードケアの実践事例をもとに―」は、Tom Kitwood の提唱したパーソンセンタードケアの理論に基づく認知症ケアの実践が、認知症高齢者にもたらす効果を分析し、検討したものである。

本研究では、申請者本人が運営する認知症高齢者グループホーム、高齢者総合福祉施設、従来型特別養護老人ホームでのユニットケアという３種類の異なる居住形態における入居者を調査対象とし、約５年に渡る調査を実施した。調査研究の中で、入居者の変化に関するデータを収集し、認知症ケアの効果に関する分析を詳細に行っている。

本研究の結果、パーソンセンタードケアの理念に基づく実践事例が、認知症高齢者介護におけるグループホームケア、多機能化、地域の関係性の構築、そして従来型特別養護老人ホームにおけるユニットケア、いずれの場面においても、認知症高齢者の症状を緩和し、その人らしく最期まで生活できるための支援にとって重要な取り組みであることが具体的に明らかとなった。

従来、社会福祉分野における認知症ケア研究では、現場での実践と研究者による理論研究に隔たりがあることが指摘されてきた。その中で、本研究は理論と実践が融合した研究であり、この点が高く評価される。さらに本研究は認知症ケア研究の発展に寄与することはもちろんのこと、認知症ケア現場における実践に対しても多くの示唆を与えるものである。

以上の理由により、本論文は博士論文として十分な水準にあると判断された。